

特集

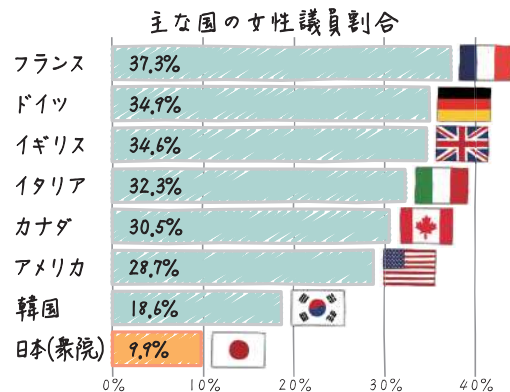
政治分野のジェンダーギャップを考える

令和4年7月に世界経済フォーラムが各国の男女平等度を経済・教育・政治・健康の各分野で順位付けする「ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」を発表しました。日本の順位は146か国中116位(先進7か国、東アジア太平洋地域諸国のいずれでも最下位)という結果でした。この大きな要因は政治、経済画面での女性の進出が依然として低調なためです。今回は、政治分野の男女共同参画を進めるにあたり、何が課題なのか、考えてみましょう。

女性議員はなぜ少ない？

日本の人口に占める女性の割合は約51%にも関わらず、衆議院議員に占める女性の割合は9.9%、参議院議員に占める女性の割合は25.8%となっており(令和4年12月1日時点)、世

界各国の中でも低い水準にとどまっています。



※IPU(列国議会同盟)まとめ令和4年12月1日時点の国会における女性の割合のランキングより作成。日本以外は下院または一員制議会。

どのような壁がある？

令和2年度に内閣府が、ハラスメントを含む女性の政治参画への障壁等について調査を実施しました。

となつていますが、7位、8位についてみると「自分の力量に自信が持てない」、「当選した場合、家庭生活との両立が難しい」の項目で男女の差が大き

なつていますが、表2のとおり、女性の1位、3位は、「性別に基づく侮辱的な態度や発言」、「年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄に

表2 立候補検討・準備中に受けたハラスメント行為(女性の上位5項目)

順位	項目	女性	男性
1	性別に基づく侮辱的な態度や発言	27.2%	11.4% (8位)
2	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	23.1%	24.5% (1位)
3	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	21.6%	14.1% (6位)
4	性的、もしくは暴力的な言葉(ヤジを含む)による嫌がらせ	20.4%	16.9% (4位)
5	投票、支持の見返りに何らかの行為を要求	18.5%	23.4% (2位)

※男女間で7.0ポイント以上の差があるものに不等号を記載。



性より高くなっています。令和3年6月に、政治分野の男女共同参画推進法の改正が行われたことにより、内閣府は、議員へのハラスメント防止のための研修教材を動画で作成し、公表しました。無意識にハラスメントをしている人も多く、そのことに気づける内容となつています。

女性議員が増えるとなぜいいの？

ハラスメント防止動画
〈内閣府男女共同参画局
公式YouTube〉



内閣府が定めた「第5次男女共同参画基本計画」では、2025年までに衆参両院それぞれの議員の「候補者に占める女性の割合」を、35%とする目標を掲げています。政治の世界だけでなく、女性活躍推進の文脈で「30%」という目標値が持ち出されることが多いと思いますが、この目標値は「クリティカル・マス」と呼ばれ、これを超えると多数派の人たちも、少数派の意見を無視できない存在になるといわれる重要な数字です。様々な意思決定の場に、多様な立場、考え方の人が集まれば、より適切で、平等な議論ができることに繋がると考えられます。

表1 立候補を断念した理由

(「大いにあてはまる」及び「ややあてはまる」の合計、女性の上位8項目の抜粋)

順位	項目	女性	男性
1	立候補にかかる資金の不足	68.0%	63.6% (1位)
2	仕事や家庭生活(家事・育児・介護等)のため、選挙運動とその準備にける時間がない	61.7%	62.4% (2位)
3	知名度がない	60.9%	62.4% (2位)
...			
7	自分の力量に自信が持てない	48.0%	38.4% (11位)
8	当選した場合、家庭生活との両立が難しい	47.8%	38.8% (10位)

※男女間で7.0ポイント以上の差があるものに不等号を記載。